

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 1 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22530924

研究課題名（和文）タイにおけるニューカマーの学校就学と支援ネットワークに関する研究

研究課題名（英文）Research on the out-of-school problem of migrant children and support networks in Thailand

研究代表者

野津 隆志 (NOTSU TAKSHI)

兵庫県立大学・経済学部・教授

研究者番号：40218334

研究成果の概要（和文）：

本研究は、タイの4県で外国人児童の不就学問題と支援ネットワークについて調査し、次の事項を明らかにした。(1)外国人児童の不就学の要因には(a)システム要因：受入のための行政的手続きの未整備、(b)家族要因：外国人家族の生活パターンや教育観の問題、(3)ネットワーク要因：学校、教育委員会、NGOの連携の問題がある。(2)ターク県では例外的に学校とNGOの連携が構築され、外国人児童支援の協働的取り組みが進んでいる。

研究成果の概要（英文）：

This research investigated the out-of-school problem of migrant children in Thailand and support networks for them. Utilizing the data from field studies conducted in four provinces, the following points were clarified:

- A. Factors influencing out-of-school children are categorized into 1) systemic factors such as the delay in establishing institutional mechanisms for receiving the children, 2) network-related factors such as the absence of cooperative relationships between NGO's and schools, and 3) family-related factors such as problems related to transnational households' lifestyle patterns and negative attitudes toward education.
- B. The exceptionality of Tak Province, where collaborative relationships have been established between schools and NGOs, with the result that cooperative efforts to support migrant children are progressing.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：タイ教育、外国人児童、
支援ネットワーク、NGO

1. 研究開始当初の背景

1990年代後半より、タイ隣国（ミャンマー、ラオス、カンボジア）から百万人以上の外国人就労者が家族を伴い流入したため、タイでは就学年齢のニューカマー（外国人）児童が急増した。現在、タイ国内には20万人から30万人のニューカマー児童がいると推定される。しかし、彼らのタイの学校への就学率は2、3割にすぎない。

タイを含めた開発途上国で急増するニューカマー児童の不就学問題に関する教育学的な学術的研究は国内外で少ない。

そこでタイへ流入したニューカマー児童の現状を詳しく調査し、不就学を生む要因の多面的分析を目的とする本研究を企画した。また、現在支援を行っている国際機関（ILOなど）や国際NGOなど国を超えた多様なアクターが作る支援ネットワークの意義や役割解明が必要であるため、支援ネットワークに関する調査研究も行うこととした。

2. 研究の目的

(1)現在タイで緊急の教育課題となっているニューカマー児童の学校就学の促進・阻害要因を分析し明らかにする。

(2)学校内外の多様なアクターが作るネットワークによるニューカマー教育支援の役割と意義を解明する。

3. 研究の方法

タイ国内の外国人集住地域3県（サムットサコン県、ターク県、チョンブリ県）に調査地を設定し、詳細なフィールドワークに基づき、次の課題を解明する。

(1)不就学問題を学校外の諸要因（「行政制度要因」、「学校要因」、「コミュニティ要因」、「家族要因」など）の複合的な相互関連の枠組みから研究する。特に「家族要因」に注目し、「流動型家族」の持つ特有の文化・教育観と不就学の関係を明らかにする。

(2)就学促進のためには、学校内外のアクター間の連携が重要である。本研究では特定地域での支援アクター相互関係を詳細に分析し、ネットワーク形成に関わる諸要因（「支援パターン」「協働パターン」「コミュニケーション」「当事者の意識」など）を総合的に明らかにする。

4. 研究成果

(1)サムットサコン県での集中的な調査の結果、以下の①②③の学校不就学要因を解明した。

①システム要因

タイ政府は2005年に教育省規定を定め、外国人児童は外国人登録の有無にかかわらず、タイ児童と同等の教育をあらゆる教育レベルで受け、同時に外国人受け入れ学校は政府から受け入れ予算をタイ児童と同等に配分されることとした。

しかし、政府はこの「受け入れ規定」にともなう具体的手続きや受け入れ体制の整備を未だに具体化していない。外国人児童についての情報・統計も未整備で、各教育区や学校の自由裁量に任されているのが現状である。そのため、地方では大きな混乱が生じている。

まず、教員不足、教室不足など学校の受け入れ体制に関して数多くの問題があり、学校は受け入れに消極的であることが分かった。

次に、タイ人教師や保護者の漠然とした拒

否感情がある。一部の入学希望者が殺到するような有名学校では、外国人児童の受け入れによる学力の低下を恐れている。

さらに最も大きな問題は、外国人児童の受け入れ手続きが複雑なため、各学校で正確な手続きが理解されず、実質的に就学が拒否されている。教育省も教育委員会も受け入れ手続きを改善する施策を行っていない。

②家族要因

同県のミャンマーから来たモン族家族 18 名への面接調査の結果、家族要因は、「往来的生活パターン」「母語コミュニケーション」「教育観」が内包されることが分かった。

「往来的生活パターン」

面接からモン族家族は、郷里との頻繁な往来的生活をしている。頻繁な往来を通して郷里との社会関係を維持し、タイでの就労は「あくまで一時的な出稼ぎである」という意識を親は持ち、さらに強い帰郷願望もあることが分かった。親の往来的生活パターンは、タイに定住するためにタイの公立学校に子どもを通わせ、タイ語を学ばせ、タイ人児童と対等な知識を得させる行動には結びつかない。家族の生活パターンは学校不就学に強く影響していると思われる。

「母語コミュニケーション」

家族はメディアや携帯電話を通して母語（モン語）と母語文化に絶えず接している。モン族の母語や文化的アイデンティティを維持し、親たちに子どもの母語学習への強い期待を作っている。家族の母語への愛着と母語による日常的コミュニケーションは、母語学習ができないタイ公立学校を就学先に選択しない行動の要因となっていると言える。

「家族の教育観—曖昧な将来期待」

親たちは明確な目標や期待を持って子どもの教育や将来について考えていない。親の子どもへの将来期待はきわめて曖昧である。曖昧な将来期待は、タイに定住するために積極

的に子どもをタイの学校に行かせるという選択行動を抑制していると考えられる。

③ネットワーク要因

ネットワーク要因とは、学校、教育委員会、NGO が連携し、外国人児童の就学支援を協働する上での問題である。同県ではニューカマー児童を支援する 2 つの NGO が活動している。母語のできるスタッフを有し、外国人コミュニティに密着した支援を行うことで彼らから信頼を得ている。しかし、学校や教育委員会と NGO の協力は、個人的ネットワークにとどまり、公式なコミュニケーションの機会は乏しく連携づくりは進んでいない。

より困難な問題は、関与するアクター間の「連携形成への意欲の欠如」である。ネットワークを形成するためには、対面コミュニケーションを重視した信頼作りが不可欠であるが、NGO 側も教育委員会側も、会議を定期的に開催する意欲はもっていない。

(2) ターク県でミャンマー児童の支援ネットワーク形成の要因を解明した

ターク県でミャンマー児童の支援をめぐるアクター（国際 NGO、ミャンマー人教育自治組織（BMWEC）、教委、学校など）間の支援ネットワークづくりを詳細に調査し、以下の成果がもたらされていることを明らかにした。

①タイ語教科書作成プロジェクト

2005 年よりミャンマー人児童が学習している学習センターで使用するタイ語教科書の作成が教委の発案により行われた。教委は、学習センター、BMWEC、国際 NGO（ZOA、ワールド・エデュケーション）などと協力し、教科書作成委員会を立ち上げ、2008 年に教科書を完成させた。

②外国人児童教育コーディネーターセンター創設

この教科書作成をきっかけとして、教委、国際 NGO、BMWEC など異組織間のネットワークが促進された。教委は、複数の国際 NGO から資金援助、スタッフ配置支援を得て、ミャンマー児童の教育支援に特化したコーディネートセンターを設置した。同センターが結節点となることで、関係組織間に協働の意識が生まれ、次のような事業が展開している

「学習センター・マッピング事業」

コーディネートセンターは、ターク県の学習センターの正確な設置数、生徒・教員数、所在地など基礎的情報を BMWEC などミャンマー側からの情報提供に基づきデータ化した。

「定例会議の開催」

コーディネートセンターは、2 ヶ月に一度定例会議を開催している。タイ側から教委関係者、国家教育審議会、社会開発・人の安全保障省など、ミャンマー側から BMWEC 委員、学習センター校長や教員、国際 NGO からは HWF(Help without frontire)、VSO、World Education、Child's Dream、国際機関からは国際労働機構 (ILO) など多彩な人たちが参加し、課題解決のために直接議論する機会と場が存在している。

「ID カード作り」

コーディネートセンターの会議により学習センターで働く教員の身分証明書「ID カード」配布が可能となった。「外国人登録証」を持たない学習センター教員でも「ID カード」の所有により、警察に検挙されることがなくなった。

③ネットワークによる協働事業の試み

ターク県では支援ネットワークが有効に働くことにより、従来の固定的な学校教育の枠組みからは考えられないユニークな協働プロジェクトが始まっている。

「タイ語・ビルマ語相互研修」

学習センターはタイ国内にありながら今

までタイ語学習が行われていなかった。将来、タイに永住する可能性のある児童の教育カリキュラムを整備するため、学習センター教員へのタイ語研修が行われている。逆に、ミャンマー生徒が多く就学するタイ公立学校教員にビルマ語研修を受けさせる事業が始まった。タイ語研修はユニセフ、ビルマ語研修は ILO から予算援助を受け、今までに数回実施された。140 名のミャンマー教師がタイ語研修を受け、120 名のタイ人教師がビルマ語研修を受けた (2011 年 1 月現在)。

「学校内学校プロジェクト (School within School Project)」

公立学校と学習センターがパートナーシップを結び、教師や生徒の相互交流を推進するプロジェクトである。現在、ターク県内公立小学校 3 校のみが学校内学校プロジェクトを実施している。事例では、毎週定期的に小学校教師が学習センターに出向きタイ語を教え、逆に学習センターから英語教師を小学校に派遣し、英語を教えている。「母の日」行事、スポーツ大会など行事には、小学校に学習センター児童が招待され参加している。

④要因分析の整理

S 県やその他の県での調査から、タイ行政、ローカル NGO、ミャンマー支援組織などがまったく没交渉で、連携意欲が乏しい地域が多いことが分かった。しかし、ターク県でネットワーク形成が可能となっている。形成の要因は次のように整理できる。まず、国際 NGO、教委、BMWEC はそれぞれ連携の必要性を認め、お互いが連携への「強い意欲」を持ち、お互いが信頼関係を形成するために努力を重ねた。

そのため、国際 NGO が教委や BMWEC とのネットワーク形成の基礎としてコーディネートセンター設置の重要性を認識し、「財源や人材の投入」を行った。

また、国際 NGO は、タイ・コミュニティに存在する NGO への誤解や不信感を解消するために「異文化コミュニケーション」を重視し、タイ側に絶えず情報を提供し、タイ・コミュニティの理解を深めようと努力した。

こうした要因が作用し、ネットワーク形成が可能となり、他県では見られないユニークな支援の試みが可能となったことを調査から明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 9 件)

①野津隆志「問題の概要と研究課題」『タイにおけるニューカマーの学校就学と支援ネットワークに関する研究』平成 23 年度科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果中間報告書 2012 年 3 月 査読なし

②金子勝規「タイにおける国際労働移動」『タイにおけるニューカマーの学校就学と支援ネットワークに関する研究』平成 23 年度科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果中間報告書 2012 年 3 月 査読なし

③竹口美久「タイの非熟練外国人労働者登録制度」『タイにおけるニューカマーの学校就学と支援ネットワークに関する研究』平成 23 年度科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果中間報告書 2012 年 3 月 査読なし

④チャリダー・ピヤタムロンチャイ、野津隆志「タイの外国人児童教育の概要」『タイにおけるニューカマーの学校就学と支援ネットワークに関する研究』平成 23 年度科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果中間報告書 2012 年 3 月 査読なし

⑤野津隆志「ミャンマー児童の生活と学習センターの概要」『タイにおけるニューカマーの学校就学と支援ネットワークに関する研究』平成 23 年度科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果中間報告書 2012 年 3 月 査読なし

⑥乾美紀・森一代「国際機関によるグローバル支援ネットワークータイ・ラオスにおける人身取引の防止を中心にー」『タイにおけるニューカマーの学校就学と支援ネットワークに関する研究』平成 23 年度科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果中間報告書 2012 年 3 月 査読なし

⑦チャリダー・ピヤタムロンチャイ、野津隆志「ミャンマー児童支援 NGO と学校との連携の困難ーサムットサコン県の事例ー」『タイにおけるニューカマーの学校就学と支援ネットワークに関する研究』平成 23 年度科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果中間報告書 2012 年 3 月 査読なし

⑧野津隆志「ミャンマー児童支援のためのグローバル・ネットワークの形成ー資源ギャップと異文化コミュニケーションの視点からー」『タイにおけるニューカマーの学校就学と支援ネットワークに関する研究』平成 23 年度科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果中間報告書 2012 年 3 月 査読なし

⑨野津隆志「タイにおける外国人児童の学校不就学の要因ーサムットサーコーン県におけるミャンマー系児童の事例よりー」『タイ研究』第 10 号 2010 年、1-16 頁 査読あり

〔学会発表〕(計 2 件)

①野津隆志、乾美紀「ニューカマー児童生徒の教育問題への比較教育学的研究 日本比較教育学会(ラウンドテーブル)平成 22 年(2010 年)6 月 27 日(神戸大学)神戸市

②野津隆志、瀧田修一、乾美紀、チャリダー・ピヤタムロンチャイ「メコン川流域における越境児童・外国人児童への教育協力ータイ・ラオスの調査報告」日本比較教育学会 47 回大会発表 2011 年 6 月 25 日東京都・早稲田大学

〔その他〕

ホームページ(1件)

「野津隆志タイ教育研究」
<https://sites.google.com/site/notsu22/s-hin-take>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野津 隆志 (NOTSU TAKSHI)

兵庫県立大学・経済学部・教授

研究者番号：22530924

(2) 研究分担者

乾 美紀 (INUI MIKI)

兵庫県立大学・環境人間学部・准教授

研究者番号：10379224

(3) 研究協力者

金子勝規 (KANEKO KATSUNORI)

ブラパー大学・教育学部・人的資源開発センター専任講師

チャリダー・ピヤタムロンチャイ (Chalida Piyatamronchai)

コンケン大学・人文社会学部・専任講師

森一代 (MORI KAZUYO)

国立民族学博物館・外来研究員・日本学術振興会特別研究員

竹口美久 (TKAKEGUCHI MIKU)

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程